

第3章

平成29年度における施策

子育て文化創造条例第11条に定める七つの基本的施策に沿って、諸施策を総合的に実施した。

1 子育て文化の創造に向けた気運の醸成

■ みんなで子育て応援推進事業

子育て支援イベントの開催や県民総参加で子育て支援の輪を広げる「やまぐち子育て県民運動」の展開を図るとともに、市町や企業・団体が実施する子育て支援活動を促進することにより、社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを推進した。

○ やまぐち子育て連盟総会の開催（平成29年6月9日）

若い世代が希望を叶え、安心して結婚し、妊娠・出産、子育てができるよう切れ目のない支援を県民運動として展開し、社会全体で子どもや子育て家庭を支える気運の醸成を図るため、企業、地域、行政などで構成する「やまぐち子育て連盟」の総会を、山口市で開催した。

総会では、平成29年度の連盟の取組方針を承認したほか、「子育てサークル表彰」「子育て応援パスポート協賛事業所表彰」や、「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を活用した取組事例の発表を行った。



[キャプテン挨拶]



[子育てサークル表彰]

○ やまぐちイクメン維新

県民誰もが安心して子どもを生み、育てることができる社会を実現するため、育児を積極的に行う男性＝「イクメン」を応援し、父親の積極的な家事育児への参加を推進する取組を行った。

◆ やまぐちイクメン応援表彰（やまぐち子育て連盟表彰）

男性が積極的に家事・育児をする気運を高めるため、積極的に家事・育児を行うイクメンを募集し、応募のあった32名の中から7名の方を、「やまぐちイクメン応援表彰」として「知事とイクメンパパの料理教室」で表彰し、その取組を広く紹介した。

◆ お父さんの育児手帳の配布

男性の育児参加に対する意識を高め、育児参加を促し、誰もが安心して生み育てられる環境づくりを推進していくことを目的に配布した。

[配布時期] 平成26年12月から

[配布先] 県内各市町において、母子健康手帳と併せて配布

[配布部数] 15,000冊/年



○ 知事とイクメンパパの料理教室

父親の家事・育児参加を促進する気運を盛り上げるため、山口県産の食材を活用した、家庭でも簡単に作れる、父親のための料理教室を11月3日に萩市（13世帯参加）で開催した。村岡知事も家族で参加し、応募により参加した家族とともに、パエリアやサラダ作りに挑戦した。



〔調理実習（萩市）〕



〔調理実習（萩市）〕

○ 結婚・子育て応援デスク

婚活イベント、妊娠・出産、保育サービス等に関する相談に対応するための専門デスクで相談に応じた。平成29年度は14件の利用があった。

○ 子育てサークル表彰（やまぐち子育て連盟表彰）

地域における子育て支援への関心を高め、理解を深めるため、地域の子育て支援活動に積極的に取り組んでいる子育てサークル6団体を、優良サークルとして「やまぐち子育て連盟総会」で表彰した。

サークル名	活動内容	所在地
宇部市地域活動連絡協議会（母親クラブ）	公園の安全点検や通学路を中心とした安全づくり事業マップの作成など、子どもの安心安全づくりの活動を実施	宇部市
NICU ママネットのびっこ	新生児集中治療を体験した子どもの保護者からなる団体で、早産児等への理解促進や支援を実施	山口市
特定非営利活動法人市民活動さぽーとねっと	「こどもは社会全体で育てるもの」をモットーに、地域や団体と連携し、子育てサロンを開催	防府市
西部地区家庭教育支援チーム	子育て中の保護者を対象に、情報交換や子育て講座を開催するなど、きめ細かな活動を組織的に実施	周南市
マザーズスマイル山口	発達障害を持つ子とその親からなるサークルで、子育てに不安を抱える家族の支援や地域における啓発活動を実施	山口市
わいわいファミリーネットワーク	地域が一体となって「わいわいフェスタ」を開催し、子どもたちの健全な発達や親同士の仲間づくりを応援	長門市

○ 「やまぐち子育て応援パスポート」事業

平成19年10月より実施していた、「子育て家庭応援優待事業」を、平成28年4月の全国展開に合わせて「やまぐち子育て応援パスポート」としてリニューアルを行い、全国の協賛事業所での利用が可能となった。

また、事業所等との協働により、子育て家庭等が料金割引などのサービスを受けることができる優待制度の取組を推進し、平成29年度末現在で、2,098事業所を登録した。

利用者	子育て家庭 (満18歳未満の子どもや妊娠中の人がある家庭)
提供者	趣旨に賛同する事業所(店舗、文化施設等)
サービス内容	協賛事業所が独自に設定 例：料金の割引、キッズルームの設置、ポイントの加算等



※このマークが目印

◆ やまぐち子育て応援パスポート表彰(やまぐち子育て連盟表彰)

スマートフォン等で取得した画像を協賛店舗で提示すると各種サービスが受けられる「子育て応援パスポート事業」に積極的に取り組んでいる事業所として、5事業所を「やまぐち子育て連盟総会」で表彰し、その取組を広く紹介した。

○ 「子育て県民運動地域推進協議会」の開催

「やまぐち子育て県民運動」の推進母体として、子育て支援者、関係機関・団体、事業所等で構成する「子育て県民運動地域推進協議会」を組織し、地域における県民運動の積極的な展開を図っている。

平成29年度は、6月12日(セミナーパーク)及び翌年3月22日(翠山荘)の2回開催し、県民運動の展開方法等について、各委員の活発な意見交換が行われた。

○ 地域の子育て支援ネットワークづくり

「やまぐち子育て県民運動」の積極的な展開により、地域の自主的・主体的な子育て支援の取組を促進することとしている。このため、平成17年からやまぐち子育て県民運動地域コーディネーター(以下「地域コーディネーター」という。)を養成し、市町推進組織との連携等により、地域における子育て支援のネットワークづくりを進めている。

平成29年度においても、こうした取組を進めるため、研修会の開催など地域コーディネーターの活動支援を行った。

◆ 地域コーディネーターの活動支援(研修会の開催)

地域における子育て支援のネットワークづくりを促進するため、研修会を実施した。

研修会は、平成29年6月12日、セミナーパークにおいて、地域コーディネーター等に加え、教育関係者など84名が参加し、交流会等を通じてネットワークの強化を図った。

◆ 地域コーディネーターの活動の展開

子育て支援者、関係機関・団体、事業所等との連携・協働により、地域コーディネーターの自主的・主体的な活動が各地域において活発に展開された。

《主な活動》

- ・「第6回すくすくフェスタ in わき」の開催[岩国地域]
- ・「第9回子育て講演会」の開催 [柳井地域]
- ・「第10回子育て支援メッセ in 山口」の開催 [山口地域]
- ・「わいわいフェスタ'18」の開催 [長門地域]



[第6回すくすくフェスタ in わき]

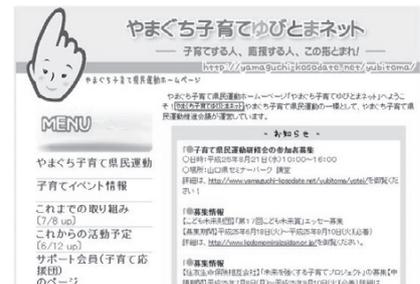


[わいわいフェスタ'18]

○ やまぐち子育てゆびとまネットの運営

やまぐち子育て県民運動の取組をPRし、地域の子育て支援の輪を広げていくために開設したホームページ「やまぐち子育てゆびとまネット」で、「子育て応援団」の活動やイベントのお知らせなど、子育て支援に関する様々な情報を発信した。また、自由に情報交換ができる伝言板も併せて開設しており、子育て支援者同士の仲間づくりを促進した。

(<http://www.yamaguchi-kosodate.net/yubitoma/>)



○ やまぐち結婚応援団

結婚を応援するため、やまぐち結婚応援団員が行う結婚に向けた出会いの場となるパーティー等のイベント情報を発信した。平成29年度は343回のパーティー・イベントが行われ、5,651人の参加者があり、742組のカップルが成立している。

(<https://www.yamaguchi-kekkon.com/ouen/>)

《これまでに企画されたイベント（一部）》

イベント名	開催日	開催場所	参加者(男・女)
里山結婚応援団～あなたに春が来た!!第41回目～	H29.4.2	山口市	男7名・女4名
こみゅねっと野外活動部 in 徳地自然の家	H29.6.11	山口市	男15名・女7名
カップリングパーティー 周南	H29.8.20	周南市	男20名・女20名
湖畔で熱々(ラブラブ)BBQ	H29.10.15	下関市	男19名・女18名

運動好き男女集合!!異種スポーツコン IN アクトビレッジ小野	H30. 1. 17	宇部市	男 10 名・女 10 名
ミズノスポーツコンパ	H30. 3. 17	岩国市	男 11 名・女 9 名

■ ぶち幸せおいでませ!結婚応援事業

少子化問題への対策として「やまぐち結婚応援センター」を設置し、結婚を希望する男女の引き合わせや婚活イベント開催などを通じ、独身男女の結婚への結び付きを支援した。

○ やまぐち結婚応援センターの設置

結婚を希望する独身男女に1対1の出会いの場を提供するため、平成27年9月、山口市にやまぐち結婚応援センターを設置し、その後、利便性を高めるため県内3か所にサポートセンターを設置した。

なお、下関総合庁舎に設置した、下関サポートセンターは、利用者の利便性向上のため、平成28年11月、海峡メッセ下関に移転した。

	場所	開設日	開設日時
やまぐち結婚応援センター	パルトピアやまぐち	H27. 9. 3	月・木・金 12:00~19:00 土・日・祝 10:00~17:00
岩国サポートセンター	岩国総合庁舎	H28. 3. 31	月・木・金 12:00~19:00 土・日・祝 10:00~17:00
下関サポートセンター	下関総合庁舎	H28. 2. 8 (~H28. 10. 28)	月~金 10:00~17:00
	海峡メッセ下関	H28. 11. 3	月・木・金 12:00~19:00 土・日・祝 10:00~17:00
萩サポートセンター	萩健康福祉センター	H28. 2. 19	金 10:00~17:00

○ 会員登録状況 (H30. 3. 31 現在)

(単位:人)

区分	本登録者	20代	30代	40代	50代	60代以上
男性	845	73	340	341	68	23
女性	723	108	454	135	22	4
計	1,568	181	794	476	90	27

○ お引き合わせ状況 (H30. 3. 31 現在)

お引き合わせ 申込件数	お引き合わせ 実施件数	交際成立件数	交際中件数	結婚報告件数
15,841 件	3,809 件	887 組	148 組	24 組

○ 結婚応援セミナーの開催

結婚に向けた効果的な活動を支援するため、結婚を希望する独身者、独身の子を持つ親、企業を対象に、各種セミナー及び交流イベントを開催した。

開催日	場 所	参加者数 (人)			カップル数
		男	女		
■一般独身者向け					
平成 29 年 9 月 24 日	美祢市 (秋吉台家族旅行村)	82	43	39	19 組
平成 29 年 11 月 23 日	岩国市 (総合体育館)	56	31	25	10 組
■企業向け (やまぐち結婚応援企業の従業員優先、一般独身者も参加可)					
平成 29 年 12 月 23 日	防府市 (ルルサス防府)	86(9)	48(8)	38(1)	16 組
平成 30 年 2 月 25 日	下関市 (下関グランドホテル)	93(4)	46(2)	47(2)	21 組
■親向け					
平成 30 年 1 月 28 日	山口市 (新山口ターミナルホテル)	40 組	21 組	19 組	プロフィール カード 交換 29 名
■やまぐち結婚応援センター会員向け					
平成 29 年 8 月 6 日	男性：翠山荘	17	17	—	—
平成 29 年 9 月 3 日	女性：翠山荘	30	—	30	—

※参加人数の () 内は「やまぐち結婚応援企業」に登録している企業に所属している方で内数

○ やまぐち結婚応援企業

企業内に「婚活サポーター」をおき、独身従業員に対して結婚支援情報 (セミナー、イベント等) を提供するなど職場のつながりを生かした縁結びの取組を進める「やまぐち結婚応援企業」を募集・養成した。(平成 29 年度末：86 事業所)

■ やまぐち結婚応援パスポート事業

新たに結婚する世帯等に対し、社会全体で結婚を応援する気運を高めるとともに、新婚夫婦等の経済的負担の軽減を図るため、協賛事業所から優待サービスを受けることができる「やまぐち結婚応援パスポート」制度を創設した。

利用者	1 年以内に結婚予定の方・結婚 1 年以内の方 (県内居住者又は県内居住予定者)
提供者	趣旨に賛同する事業所 (結婚式場 等)
サービス内容	協賛事業所が独自に設定 例：料金の割引、記念品のプレゼント、ポイントの加算等



※このマークが目印

■ 未来のパパ・ママ！子育て体験交流事業

結婚・出産・子育てについて若者の前向きな気運を醸成するため、子育て県民運動地域コーディネーター等を中心として、中高生を対象とした乳幼児との触れ合い体験やライフプランニングセミナー等をモデル実施した。

学 校	市 町	開催日	対 象	内 容
大津緑洋高等学校	長門市	H29. 9. 14	2年生	育休中の教員講話や触れ合い体験
長府高等学校	下関市	H29. 9. 26、11. 28	代表生徒	触れ合い体験
山口農業高等学校	山口市	H29. 10. 10、10. 30 ほか	2年生	触れ合い体験やライフプラン授業
住吉中学校	周南市	H29. 9. 25、9. 28、11. 1	3年生	触れ合い体験や絵本づくり
神原中学校	宇部市	H29. 9. 27、10. 4、12. 6	3年生	触れ合い体験や赤ちゃんの発達授業
高森みどり中学校	岩国市	H29. 11. 7	2年生	触れ合い体験や離乳食づくり

■ やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業

「みんなで子育て応援山口県」の実現のため、民間企業等から寄附を募り、同額の県費と合わせて、「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を組成し、子育て支援や子どもの貧困対策等に取り組む団体の主体的な活動を支援した。

○寄附企業 12社、1,750,000円

○助成団体 33団体、3,095,344円

■ みんなで多子世帯応援事業

子どもや子育て家庭を応援する気運の醸成を図るため、多子世帯への祝品等の贈呈を行った。

○ 多子世帯への祝品等贈呈

社会全体で多子世帯を応援するため、第3子以降のお子さんが生まれたご家庭に対し、祝品等の贈呈を行うこととし、平成29年度は、1,757世帯からの申し込みがあった。また、子どもや子育て家庭を応援する気運の醸成を図るため、やまぐち子育て連盟キャプテンの村岡知事が直接、対象世帯のご家庭を訪問し、出産されたことをお祝いした。

【贈呈家族と知事】



やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単 位	基準値	H29年度	目標数値 (H31年度)
やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数	団 体	305	407	380
やまぐち子育て応援パスポート協賛事業所登録数	事業所	1,990	2,098	2,100

※県民運動サポート会員とは「子育て応援団」「結婚応援団」として登録している団体

2 保健医療サービスの充実と健康の増進

■ 医師確保対策強化事業

医師修学資金の貸付け等による地域医療を担う医師の養成や医師確保が困難な医療機関への医師の派遣など、医学生から勤務医までの医師の養成過程に応じて、本県の実情に即した対策を推進した。

○ 修学資金の貸付け

将来、県内の公的医療機関等で医療に従事しようとする医学生に対して修学資金を貸与した。

区分・対象者	金額	人数	返還義務免除条件
特定診療科枠・外科枠 (対象者) 山口大学医学生及び県内出身の県外大学医学生	150 千円 / 月	新規 6 人 継続 9 人	貸付期間の 1.5 倍の期間、知事指定医療機関の特定診療科 (小児科・産婦人科・麻酔科・救急科・放射線治療科・病理診断科・呼吸器内科・外科) の医師として勤務
県外医学生支援枠 (対象者) 県内出身の県外大学医学生	120 千円 / 月	新規 1 人 継続 3 人	貸付期間の 1.5 倍の期間、知事指定医療機関に医師として勤務
緊急医師確保対策枠 (対象者) 山口大学医学部推薦入学「緊急医師確保対策枠」入学者	200 千円 / 月	新規 5 人 継続 25 人	9 年間 (うち 4 年間は過疎地域の病院)、知事指定医療機関に医師として勤務
地域医療再生枠 (対象者) 山口大学医学部「地域医療再生枠」入学者、鳥取大学医学部「地域枠」入学者	150 千円 / 月	新規 9 人 継続 47 人	9 年間、知事指定医療機関に医師として勤務

■ 医師就業環境整備総合対策事業

過酷な勤務状況にある病院勤務医の就業環境整備や女性医師の出産・育児等による離職防止や復職支援を図るため、病院勤務医等の勤務環境の整備・充実を図った。

○ 病院勤務医等の就業環境整備に取り組む医療機関への補助

産科医等の処遇改善を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関を支援するとともに、新生児医療担当医の処遇改善を図るため、出生後NICUへ入室する新生児を担当する医師へ手当を支給する医療機関を支援した。

また、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備について取組を行う医療機関を支援した。

○ 育児との両立や復職等に関する相談窓口の設置

出産・育児中の女性医師の仕事と家庭の両立に関する相談窓口の設置や育児休業等を終えた女性医師のキャリアアップや復職に関する相談窓口を設置し、女性医師の育児等を支援した。

■ 切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業

安心して、妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進するため、不妊治療費の助成をはじめ、妊産婦等を支える地域包括支援体制の構築等、妊娠期から出産期、子育て期にわたる支援を実施した。

○ 不妊に悩む方への特定治療費等支援事業

不妊に悩む方への経済的負担、精神的負担を軽減するため、一般不妊治療、人工授精、特定不妊治療に加え、男性不妊治療費の助成を行うとともに、不妊専門相談センターや健康福祉センターの不妊専門相談会において、不妊や不育に関する相談に対応した。

助成件数	一般不妊治療	人工授精	特定不妊治療	男性不妊治療
平成28年度	1,341件	853件	980件	8件
平成29年度	1,341件	792件	969件	11件

区分	件数	
	平成28年度	平成29年度
不妊専門相談センター	181件	135件
不妊専門相談会	58件	46件

○ 新生児スクリーニング検査事業

疾病の早期発見・予防及び早期療育支援のために、新生児に対する先天性代謝異常等検査の実施及び新生児聴覚検査の実態把握や難聴児の支援体制等について検討を行った。

区分	件数	
	平成28年度	平成29年度
先天性代謝異常等検査	11,478件	10,899件
先天性甲状腺機能低下症	11,420件	10,856件

区分	検査児数	精密検査児数	難聴児
平成28年度新生児聴覚検査	10,193人	80人	26人

■ 周産期医療システム強化事業

ハイリスク妊産婦・新生児の受入体制の拡充及び周産期医療ネットワークの強化を進め、総合周産期母子医療センターを拠点とした周産期医療体制の機能強化を図った。

○ 総合周産期母子医療センターでの受け入れ状況

総合周産期母子医療センターにおいて、ハイリスク妊産婦や新生児の受け入れを実施した。

区 分	件 数	
	H28年度	H29年度
分娩数	690件	638件
母体搬送	55件	51件
新生児搬送	22件	12件

※周産期医療システム運営事業実績（県立総合医療センター分）

○ 総合周産期母子医療センターでの母子保健相談窓口の状況

在宅における支援プランの作成など、母体・新生児の退院指導の充実や、妊婦及び低体重児への保健指導など、外来患者への保健指導の充実を図った。平成29年度における妊産婦及び乳幼児に関する相談件数は、延べ1,422件であった。

区 分	相 談 件 数	
	H28年度	H29年度
妊産婦	486件	344件
乳幼児	442件	1,078件

※周産期医療システム運営事業実績（県立総合医療センター分）

■ 地域周産期医療センター運営事業

地域において、出産前後の母体及び胎児、新生児の一貫した管理を行う高度な医療を提供する地域周産期母子医療センターの運営等を支援した。

■ 周産期医療助産師活用推進事業

正常妊娠・正常分娩における助産師の一層の活用を推進するため、院内助産所・助産師外来の整備費補助、助産師の出向支援及び助産師を対象とした実践研修を行った。

区 分	事業内容
院内助産所・助産師外来の整備	施設・設備整備費の一部補助
助産師の出向支援	出向元・出向先医療機関間の調整等
助産師の実践能力向上研修	経験年数に応じた研修会の開催

■ 小児医療対策事業

比較的軽症な小児救急患者に治療を行う初期救急医療や、入院治療を必要とする重症小児救急患者に対する二次救急医療の体制を確保するとともに、保護者に対し、夜間の電話相談等を実施した。

区 分		事 業 内 容
初期救急	小児救急医療電話相談	対処方法の助言や医療機関の紹介等 [毎日：19:00～翌8:00] 相談ダイヤル #8000 又は 083-921-2755

初期救急	小児救急地域医師研修	小児科を専門としない医師に対する小児初期診療研修
	小児救急医療の啓発	保護者に対する小児の病気の知識等に関する講習会の開催
二次救急	小児救急医療確保対策	休日・夜間の一部について小児二次救急医療体制を確保 [柳井医療圏・長門医療圏]
	小児救急医療拠点病院の運営	休日・夜間において複数の二次医療圏から小児救急患者を受け入れる医療機関への支援[4箇所・7医療圏]

■ 風しん検査事業

主として先天性風しん症候群患者発生を予防することを目的に、医療機関において風しん抗体検査を実施し、効果的な風しんの予防接種を促進し、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進した。

■ 総合療育機能推進事業

心身に障害があると疑われる乳幼児の早期発見、早期療育を推進するため、児童相談所を事務局とした療育相談会を開催するとともに、総合療育システム推進会議の開催により、保健・福祉・医療・教育機関等のネットワークによる総合療育システムの充実を図った。

区 分	件 数	
	H28年度	H29年度
療育相談会の開催回数	61回	56回
療育相談会の相談数	152件	133件

■ 在宅障害児療育支援事業

障害の疑いがありながら、一般的な子育て環境下で生活する子どもに対し、地域の療育支援機関からの専門職派遣や療育支援機関の施設開放による療育支援を推進した。

■ 発達障害児地域支援体制強化事業

発達障害児やその家族に対する適切な支援が“身近な地域で、切れ目なく”受けられるよう地域の支援機関相互の連携強化と専門性の向上を図るため、相談会や支援者養成研修等を実施した。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	H29年度	目標数値 (H31年度)
周産期死亡率	‰	山口県 3.3 全国平均 4.0	山口県 4.4 (H28) 全国平均 3.6 (H28)	全国平均以下 (H29年度)
小児科医数 (小児人口 10万対)	人	山口県 95.0 全国平均 98.7	山口県 105.4 (H28) 全国平均 107.3 (H28)	全国平均以上 (H28年度)

3 子育て家庭への支援の充実

■ 教育相談実施事業

複雑化・多様化する教育課題へ対応するため、やまぐち総合教育支援センターにおいて、課題等を抱える子どもや保護者、教育現場への専門的支援の強化による教育の充実を図った。

○ 電話相談・メール相談・ファックス相談

専門の相談員やふれあい教育センター・子どもと親のサポートセンターの職員等が、学校での学習や生活に関すること、いじめ・不登校に関すること、家庭教育のこと、特別支援教育に関することなどの相談を実施した。

○ 専門家による相談

ふれあい教育センター・子どもと親のサポートセンターの継続相談の中で医師や臨床心理士等の専門家が、子どもの教育に関する専門的な相談を実施した。

○ 学校サポートチーム

困難な教育課題を抱えた学校に対して、学校及び市町教委からの要請に応じて、スクールソーシャルワーカーや臨床心理士等の専門スタッフで構成された学校サポートチームを派遣し、課題の解決を支援した。

■ 切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業（妊娠・出産包括支援推進事業）

市町が設置する妊娠期から出産期、子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」の整備を推進するため、運営費の補助や、子育て世代包括支援センターや市町保健センター等に従事する保健師、助産師等に対する専門研修や関係機関等との連絡調整会議を開催した。

年 度	子育て世代包括支援センター設置数
平成 28 年度	4 市（山口・長門・周南・山陽小野田）
平成 29 年度	3 市（萩、防府、下松）

■ 乳幼児医療対策費

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、小学校就学前の乳幼児を対象に医療費の自己負担分を助成した。

■ 児童手当の支給

○ 児童手当

次代を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童を養育している者に、児童手当を支給した。

支給対象児童	1人あたり月額
0歳～3歳未満	15,000円(一律)
3歳～小学校修了前	10,000円(第3子以降は15,000円)
中学生	10,000円(一律)
所得制限額以上である者	5,000円(一律)

■ 私立高等学校等就学支援事業

家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある私立高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、私立高校生等に対して授業料の一部を助成した。

対 象	対 象 費 目	支 給 上 限 額
私立高等学校等に在学する生徒	授業料	年収 250 万円未満程度 297,000 円/年 (標準額×2.5 倍) 年収 250 万円以上 350 万円未満程度 237,600 円/年 (標準額×2.0 倍) 年収 350 万円以上 590 万円未満程度 178,200 円/年 (標準額×1.5 倍) 年収 590 万円以上 910 万円未満程度 118,800 円/年 (標準額)

注) 平成 26 年度以降入学生分

■ 公立高等学校等就学支援事業

公立高校等における教育に係る経済的負担の軽減を適正に行うため、授業料相当額として就学支援金を支給した。

対 象	対 象 費 目	支 給 上 限 額
公立高等学校等に在学する生徒	授業料	保護者（親権者）の「市町村民税所得割額」の合計額が 30 万 4 千 2 百円未満 全日制 9,900 円/月 定時制 900 円/月 通信制 100 円/単位

■ 私立高校生等奨学給付金事業

授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の私立高校生等に対して奨学のための給付金を支給した。

■ 国公立高校生奨学給付金事業

授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給した。

■ 子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業

経済的理由で就学が困難な生徒を対象として授業料等の減免を行う学校法人に対して助成した。

■ 多子世帯応援保育料等軽減事業

安心して子どもを生み育てることができるよう、第 3 子以降のいる世帯に対して、保育所等における保育料の負担軽減を図った。

■ 多子世帯応援保育料等軽減事業（幼稚園分）

安心して子どもを生み育てることができるよう、第3子以降のいる世帯に対して、幼稚園における保育料の負担軽減を図った。

■ ひとり親家庭等就業支援強化事業

母子家庭の母等の就業による自立を促進するため、就業相談、関係機関と連携した就業情報の提供、就業あっせん、企業の求人開拓等による就業先の確保、母子・父子自立支援プログラムの策定、資格取得促進のための高等職業訓練促進資金の貸付など、きめ細やかな支援を行った。

■ ひとり親家庭生活向上事業

ひとり親家庭の親自身の生活力の諸問題の解決等を図るため、生活支援講習会の開催や、子どもの生活・学習支援として、生活習慣の習得・学習支援・食事の提供等を行う「子どもの居場所づくり」を実施する市町への補助を行った。

■ 児童扶養手当の支給

ひとり親家庭に対する自立支援と児童の健全育成を図るため、児童と生計を同じくする母子家庭や父子家庭等に対して手当を支給した。

■ ひとり親医療対策費

母子家庭や父子家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成した。

■ 母子父子寡婦福祉資金の貸付け

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進するため、福祉資金の貸付けを行った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	H29年度	目標数値 (H31 年度)
地域子育て支援拠点の設置数	か所	142	155	150
保育所での一時預かり	か所	267	264	291
幼稚園での一時預かり	か所	133	121	147

4 子どもの学習環境の整備充実

■ 小1プロブレム解消のための30人学級加配教員配置

いわゆる「小1プロブレム」など、課題の解決を積極的に行う大規模校に対して、30人学級加配教員を配置した。

■ やまぐち型地域連携教育強化事業

コミュニティ・スクールが核となり、「地域協育ネット」の仕組みを生かして、各中学校区で地域のネットワークを形成し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支援する「やまぐち型地域連携教育」の取組を充実させることにより、「地域教育力日本一」の推進を図った。

○ 全県的な推進体制の強化

- ◆ コミュニティ・スクールの全市町立小・中学校への設置とともに、県の施策の充実や取組完全に向けて協議する「やまぐち型地域連携教育推進協議会」の開催。
- ◆ 各市町のコミュニティ・スクール、「地域協育ネット」担当者及び山口CSコンダクター合同会議の開催

○ 子どもたちの自己肯定感の向上や郷土愛の醸成

- ◆ ふるさを愛する心の育成や地域の担い手としての意識の高揚に向けた、ふるさとの自然や歴史、伝統文化等に関する教育活動の充実

○ 教職員や地域住民を対象とした研修の充実及び連携の促進

- ◆ 地域連携担当教職員研修会の開催
- ◆ 新規採用教職員、10年経験者、社会教育主事、新任教頭研修会等における地域連携教育に係る研修の実施
- ◆ 「やまぐち型地域連携教育」についての県民への周知及び推進気運を醸成するため「やまぐち地域連携教育の集い」を開催（県内7地域）

○ 推進の核となる人材の養成・配置

- ◆ 各小・中学校を訪問して助言・支援等を行う山口CSコンダクターの配置（兼務を含め全市町に配置：15名）
- ◆ 統括コーディネーターとして高いスキルを身に付ける「『地域協育ネット』コーディネーターステップアップ講座」の開催（年4回）

○ 活動充実に向けた普及啓発

- ◆ 「やまぐち型地域連携教育」実践事例集を作成し、県内外に配付

○ 家庭教育支援の充実

- ◆ 福祉部局や子育てサークル等と連携し、家庭教育支援チームについて理解を深める「家庭教育支援員等合同研修会」の開催
- ◆ 「訪問型家庭教育支援事業」による訪問型支援の実施
- ◆ 「訪問型家庭教育支援員養成講座」による支援員の資質向上
- ◆ 家庭教育アドバイザーとして高いスキルを身に付ける「家庭教育アドバイザーステップアップ講座」の開催（年4回）

■ 「地域協育ネット」による温かい絆づくり推進事業

地域ぐるみで子どもの学びや育ちを支えるため、学校・家庭・地域の連携・協働による中学校区での教育支援体制（地域協育ネット）を活用した教育支援活動等の一層の充実を図った。

○ 「地域協育ネット」の全県的な推進体制の強化

- ◆ 広報テレビ番組「はつらつ山口っ子」の放映等による情報発信
- ◆ 活動内容等が優れた「地域協育ネット」の表彰

○ 推進の核となる人材の養成・配置

- ◆ 地域と学校をつないで教育活動等を推進する「統括コーディネーター」の全中学校区への配置、ならびに『「地域協育ネット」コーディネーター養成講座』（年8回）の開催
- ◆ 地域における家庭への教育支援を行う家庭教育支援者を養成する「家庭教育アドバイザー養成講座」（年8回）の開催
- ◆ 福祉部局と連携した「教育支援員等研修会」（年1回、県内3か所）

○ 多様な人材の参画による地域ぐるみの活動の推進

- ◆ 地域の多様な経験や技術をもつ人材等の協力を得て、土曜日等の教育支援活動充実のための「教育支援員等研修会」の開催
- ◆ 地域社会と連携して高校生の地域活動への参画を促す「高校生スキルアップ事業」の開催（年10日程度）

○ 放課後子ども教室の充実と放課後児童クラブとの連携促進

- ◆ 放課後子ども教室への高校生ボランティア参加の促進
- ◆ 放課後子ども教室と放課後児童クラブの一体的な又は連携した取組の好事例の紹介

■ インクルーシブ教育システム推進事業

障害のある者と障害がない者がともに学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの構築に向け、小・中学校への合理的配慮協力員の配置や医療的ケアを必要とする児童生徒が参加する校外での行事等への看護師の同行など特別支援教育の体制整備を図った。

■ 高等学校における特別支援教育体制整備充実事業

県立高等学校における特別支援教育の充実を図るため、高等学校3校をモデル校として、「通級による指導」の制度導入に向けた調査・研究を行った。

■ やまぐち運動部活動応援事業

トップスポーツクラブや地域の企業・団体等で構成する「やまぐち運動部活動応援団」による、中学校及び高等学校の運動部活動への人的支援（専門的な指導力を備えた外部指導者やスポーツ医・科学の専門家等）を行うなど、適切な部活動指導体制の充実を図った。

■ 遊び・運動大好き！やまぐちっ子育成事業

子どもの運動習慣の形成に重要な小学校期を中心に、運動実施時間の少ない子どもに対して、県レクリエーション協会や学生ボランティアと連携し、運動遊びの充実を図ったり、地域スポーツ指導者や著名なスポーツ選手による運動教室を開催したりして、子どもの運動習慣の改善と体力向上を推進した。

■ 高校コミュニティ・スクール推進事業

県立高校等におけるコミュニティ・スクールを拡充し、地元地域や大学・企業等と協働した課題解決型学習を推進することにより、学校・地域の課題の解決に積極的に取り組み、「地域に愛され、地域とともにある学校づくり」を推進した。

■ 特別支援学校コミュニティ・スクール推進事業

学校・家庭・地域が一体となった「地域とともにある学校づくり」を推進するため、県立特別支援学校6校に新たにコミュニティ・スクールを導入した。

■ キャリア教育総合推進事業

夢や目標をもち、一人の社会人として自立できるよう、自分にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度、能力を育成するため、キャリア教育推進会議の開催、体験型や地域活性型インターンシップ等の実施による体験活動の充実などにより、系統的・計画的なキャリア教育を推進した。

■ 若者就職支援センター管理運営費

「山口県若者就職支援センター[※]」において、関係機関との連携を図りながら、相談から情報提供、職業紹介に至るまでの一連の支援をワンストップで提供することにより、若者の県内就職を総合的に支援し、県内定住を促進した。

《平成 29 年度利用状況》

区 分	実 績
利用者数 (延べ数)	42,935 人
うち来所	12,209 人
新規登録者数	5,173 人
就職決定者数	4,126 人

※若者就職支援センターとは、概ね40歳未満の若者を対象に就職支援を行う県の出先機関

■ やまぐち中小企業魅力情報発信！若者定着促進事業

若者就職支援センターの機能を活用し、様々なツールによる県内企業の魅力情報の効果的な発信や雇用のミスマッチの解消に向けた若者と県内企業のマッチング支援の強化等により、県内中小企業等への若者の定着を促進した。

■ やまぐちの活力を支える高校生育成事業

専門高校等において実践的な知識・技術の習得等を図ることにより、将来の県内産業を支える人材を育成するとともに、就職サポーター等の配置等による組織的な就職支援体制のもとで、生徒の主体的な県内就職・県内定住を図った。

■ 新卒未就職者等早期就職サポート事業

高校、大学の未就職卒業生等を対象に、長期（9か月）の訓練コースによる職業能力開発を実施するとともに、若者就職支援センターや山口労働局の連携により、地域若年人材の育成・早期正社員化を支援した。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	H29年度	目標数値 (H31年度)
体験的なキャリア教育 (現場見学、職場体験 活動、インターンシッ プ、大学・企業訪問等) を実施した公立学校の 割合	小学校	%	100	100
	中学校	%	100	100
	高等学校	%	94.5	100
高校生の就職決定率	%	99.0	99.1 (H28年度末)	100%に近づける (H29年度)

5 職業生活と家庭生活との両立支援

■ やまぐち働き方改革推進加速化事業

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進、女性の活躍促進、長時間労働の是正その他の「働き方改革」を加速化するため、企業の自主的な取組を支援した。

○ 企業の自主的な取組の促進

◆ 誰もが活躍できるやまぐちの企業

長時間労働の縮減や仕事と生活の両立支援に積極的に取り組み、若者、女性、高齢者、障害者など多様な人材が活躍できる職場環境づくりなどに成果を上げている企業を認定した。（認定企業数：9社〈H29年度創設〉）



誰もが活躍できるやまぐちの企業

◆ やまぐち子育て応援企業

一般事業主行動計画の実施により達成しようとする目標を宣言（公表）する企業の届出を促進した。（応援企業宣言企業数：870社〈H29年度末〉）



やまぐち子育て応援企業

◆ やまぐちイクメン応援企業

やまぐち子育て応援企業であって、イクメンの取組内容を宣言（公表）する企業の届出を促進した。（応援企業宣言企業数：265社〈H29年度末〉）



◆ 「やまぐち子育て・イクメン応援優良企業」表彰の実施

やまぐち子育て応援企業のうち、雇用環境の整備等に積極的に取り組み、他の模範となる企業について、表彰を行った。また、やまぐちイクメン応援企業のうち、男性従業員の育児参加に積極的に取り組み、他の模範となる企業について、表彰を行った。

区分	事業所名	所在地	従業員数
やまぐち子育て応援優良企業	株式会社カシワバラ・コーポレーション	岩国市	804人
	宇部工業株式会社	宇部市	196人
	朝日産業株式会社	宇部市	24人
	社会福祉法人青藍会	山口市	396人
やまぐちイクメン応援優良企業	学校法人野田学園	山口市	195人
	特定非営利活動法人ヒューマンネットワークピア	下関市	26人

◆ やまぐちイクボス表彰の実施

やまぐち子育て応援企業に勤務する管理職のうち、部下の生活と仕事の両立を積極的に支援し、他の模範となる者4名について、表彰を行った。

◆ ワーク・ライフ・バランス推進出前講座の実施

「ワーク・ライフ・バランス」の実現を目指す企業に対し、その取組をフォローするため、企業の社内研修等に講師を派遣し、出前講座を実施した。（8社、延べ9回）

◆ やまぐち働き方改革セミナーの開催

長時間労働の削減やワーク・ライフ・バランスの推進をはじめとする「働き方改革」の気運醸成を図るためのセミナーを開催した。

◆ イクメンパパ子育て応援奨励金の支給

男性従業員が育児休業を取得したイクメン応援企業(300人以下)に奨励金を支給した。(平成27年4月に創設、平成29年度支給実績：14件、1,100千円)

対象事業者	やまぐちイクメン応援企業のうち常時雇用者が300人以下の事業者	
支給要件	男性従業員が育児休業を取得し復職	
奨励金額	男性従業員の育児休業取得期間	金額
	1日以上 5日未満	50千円
	5日以上 2週間未満	100千円
	2週間以上 1ヶ月未満	150千円
	1ヶ月以上	200千円

■ 子育て女性等の活躍応援事業

子育て女性等を対象に、職場体験、短期実践研修、職業訓練等を実施し、就職に向けての不安の解消や就業意欲の醸成、職業能力の開発・向上を図ることで、働く意欲のある子育て女性等の再就職を促進した。

○ 職場体験研修

やまぐち子育て応援企業において、職場見学や子育て中の女性従業員との意見交換を実施した。(51事業所、延べ123人参加)

○ 就職スキルアップ研修

ビジネスマナー、OAスキル、面接指導等の就職対策、職場実習等により、再就職に向けた実践的な短期研修を実施した。

(山口地区：9人修了 岩国地区：3人修了 下関地区：4人修了)

項目	内容	研修日数等
座学研修	① 就職基礎力研修 ② ビジネス基礎研修 ③ 就職力向上研修	3時間×15日
職場実習	希望や適性に合った企業での職場実習	3時間×5日
フォローアップ	ハローワーク等と連携し、一人ひとりにあった就職支援を実施	

○ 就職マッチングイベント

就職を希望する子育て女性等が、気軽に多数の企業と面談できるマッチングイベントを実施した。

(山口地区：8人参加 岩国地区：6人参加 下関地区：4人参加)

○ 職業訓練

子育て中の女性や母子家庭の母等に対し、職業訓練の実施を通じて、就職する上で必要となる能力を開発・向上させることにより、働く意欲のある女性等の就職を促進した。

■ 子育て支援特別対策事業

安心こども基金等を活用し、保育所等の整備を実施するなど、子どもを安心して育てることができるよう体制整備等を図った。

区 分	事 業 内 容
保育所等緊急整備事業	私立保育所の整備補助（1市1施設）
認定こども園整備事業	認定こども園の整備補助（2市3施設）
小規模保育設置促進整備事業	賃貸物件等による小規模保育事業所の整備補助（1市1施設）
地域子育て支援拠点の環境改善事業	市町が地域子育て支援拠点事業を継続的に実施するための施設改修等補助（1市1施設）
小規模保育整備事業	小規模保育事業所の整備補助（1市1施設）

■ 保育・幼児教育総合推進事業

幼児期の学校教育・保育を総合的に推進するため、保育所、幼稚園、認定こども園及び小規模保育等に対する「施設型給付」及び「地域型保育給付」の支給を行った。

■ 地域子ども・子育て支援事業

子育て家庭のニーズに応じた、地域の子育て支援を推進するため、市町が地域のニーズを踏まえて作成した子ども・子育て支援事業計画に基づき実施する子育て支援のための事業等に対し、交付金を交付した。

■ 子ども・子育て支援人材育成事業

子ども・子育て支援新制度において新たな担い手となる子育て支援員養成研修の実施等、様々な子ども・子育て支援分野で活躍する、多様な人材の育成する事業を実施した。

区 分	事 業 内 容
子育て支援員研修	子ども・子育て支援新制度において新たな担い手となる子育て支援員の養成研修を実施(基本・専門研修全14回)
放課後児童支援員認定資格研修	放課後児童クラブに従事する者を対象に、全国共通の義務研修を実施（3回）

■ 私立幼稚園預かりサポート推進事業

子どもを生み育てることへの不安や負担感を解消するため、預かり保育を実施する私立幼稚園 43 園、休業日預かり保育を実施する私立幼稚園 35 園（うち長期休業日のみ 27 園、土・日曜日、長期休業日も併せて実施 8 園）、障害のある幼児の受入れを実施する私立幼稚園 84 園に対して助成を行った。

区 分	事 業 内 容	実施箇所等
預かり保育推進事業	平日の早朝及び教育時間終了後に実施	42 園
休業日預かり保育推進事業	土・日曜日、夏休み等の休業日に実施	35 園
特別支援教育費補助	私立幼稚園等による障害のある幼児の受入れ	381 人

■ 私立幼稚園等教育支援体制整備事業

子どもを安心して育てることができるよう、私立幼稚園等が行う教育支援体制の整備に係る経費に対して助成を行った。

■ **医療勤務環境改善支援事業（うち病院職員子育てサポート事業）**

医療従事者の離職防止や再就業の促進を図るため、医師や看護師等の医療従事者が利用する病院内保育所を設置する 47 病院に対して運営費の助成を行った。

■ **病院内保育所共同利用促進事業**

中小病院等に勤務する職員の離職防止及び再就業の促進を図るため、共同利用型の病院内保育所を設置する事業を実施した。

■ **保育士確保総合対策事業**

新規卒業者の確保や潜在保育士の再就職支援による人材確保や、保育士待遇改善の取組等、保育の質・量の拡充を図るための保育士確保を総合的に推進するための事業を実施した。

区 分	事 業 内 容
保育士養成施設に対する就職促進支援事業	県内の保育士養成施設が行う学生の保育所への就職促進のための取組に対する支援を実施（1校）
保育所PRキャラバン隊派遣事業	保育士等で編成するキャラバン隊の県外養成施設及び県内高校へのPR訪問を実施（19校）
保育士再就職支援コーディネーター配置事業	保育士再就職支援コーディネーターが潜在保育士の就職支援を実施
保育士再就職支援研修事業	潜在保育士の就職を支援するための研修を実施（1回）
認定こども園保育士等資格取得支援事業	認定こども園職員の保育士資格等の取得に要した受講料等を補助
保育士確保貸付事業	潜在保育士への就職準備金貸付や保育料貸付、保育補助者の雇上費貸付等を実施

■ **シニアも応援！子育てサポーター事業**

地域における子育て環境の充実を図るため、「子育てサポーター」として登録された者を、保育所等における保育に係る周辺業務や、地域の子育て支援活動に活用した場合の経費を補助した。（活用施設：15施設）

■ **保育所児童の健康支援体制強化事業**

保育所等での子どもたちの健康面における対策の充実を図るとともに、保育士の業務負担の軽減・離職防止を図るため、保育所等における看護師等の専門職配置を支援した。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標		単 位	基準値	H29年度	目標数値 (H31年度)
「やまぐち子育て応援企業宣言」 届出企業数		社	632	870	830 (H29年度)
利用者支援		市町	2	11	19
延長保育		か所	224	252	246
病児・病後児保育		か所	21	29	35
ファミリーサポートセンターの数		か所	13	13	13
放課後児童クラブ	実施施設数	か所	336	331	408
	受入児童数	人	11,345	15,160	15,551

※受入児童数及び実施施設数には、下関市分及び公立分を含む

6 地域における子育て支援の充実

■ 地域子どもの未来応援事業

各市町が、貧困対策に係る各種支援事業を効果的・効率的に実施できるよう、地域において、支援が必要な子どもと支援事業をつなぐコーディネーター養成研修を県内4箇所を実施した。

■ 私立幼稚園地域子育て支援事業

地域における幼児教育のセンターとしての役割を積極的に果たすため、私立幼稚園が実施する幼児教育相談、幼児教育講演会、園舎等の地域開放等の取組に対して支援した。

区 分	事 業 内 容	実施箇所
幼児教育相談の実施	幼稚園児以外の幼児に対する教育相談	23 園
幼児教育講演会	幼児教育に関する公開講演会等各種講座の開催	28 園
未就園児の親子登園	未就園児親子の登園日を設け、幼稚園を開放	58 園
小学校との連携	小学生との交流事業や教諭の合同研修	2 園

■ 共生のまちづくり推進事業

すべての人にやさしいまちづくりに向け、やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度の運用など誰もが利用しやすい生活環境の整備を推進した。

■ 三世代同居・近居推進事業

世代間の支え合いによる子育てしやすい環境づくりとして、官民連携して、三世代同居・近居を希望する者を支援する様々な取組を行った。

区 分	事 業 内 容
推 進 協 議 会	ハウスメーカーや地元工務店、不動産事業者等と県・市町が連携して、三世代での同居や近居を希望する者への住まいに関する情報提供や相談対応等を行った。
普及プロジェクト	住宅展示場でのイベント開催や子育て・移住イベント等への参加等により、三世代同居・近居の気運を醸成した（イベント開催・参加：9回）。
パスポート制度	県・市町が発行するパスポートの提示により協賛企業の割引等特典を活用できる「やまぐち三世代同居・近居パスポート」制度の運営を行った。
住 宅 支 援 制 度	新たに三世代同居・近居を始める場合の現住居の改修や中古住宅の取得等に係る経費の一部に対する助成を行った。

■ 都市緑化普及促進事業

山口ゆめ花博を契機として、あらゆる世代による緑化活動等を促進するため、県民が主体となったコアメンバー県民会議を実施し、山口ゆめ花博に係る県民参加のプログラムなどを検討した。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	H29年度	目標数値 (H31年度)
妊婦健康診査	市町	19	19	19
乳児家庭全戸訪問	市町	19	19	19
養育支援訪問	市町	13	19	18
子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	%	96	96.8	100 (H29年度)

7 子どもの安全確保と健全育成

■ 子どもの虐待対策・家庭的養護推進事業

児童虐待問題に的確に対応するため、虐待の発生予防から早期発見・早期対応及び児童の保護・自立支援に至るまで、関係機関相互の切れ目ない支援体制の強化を図った。

区 分	事 業 内 容
発生予防	<ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所システムの運営 ・山口県要保護児童対策地域協議会の運営 ・子育てに悩む親への支援の実施 等
早期発見・早期対応	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待対応連携強化実践トレーニングの実施 ・市町職員専門性向上講習会の開催 ・児童相談所 24 時間 365 日相談体制の確保 ・一時保護所における学習指導の実施 ・虐待対応職員の専門性の強化 等
保護・自立支援	<ul style="list-style-type: none"> ・児童養護施設退所者等への家賃相当額、生活費、就職に必要な資格取得費の貸付 ・社会的養育における安心・安全レベルアップ事業の実施 ・未委託里親養育体験の実施 ・乳幼児養育里親の育成 ・里親養育アドバイザーによる養育相談の実施 等

■ いじめ・不登校等対策強化事業

いじめ防止対策推進法を受け、策定した「山口県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止・早期対応・いじめ解消率 100%をめざす相談・支援体制の充実を図り、いじめや問題行動、不登校等の生徒指導上の諸課題に実効的に対応するための対策を強化した。

○ スクールカウンセラーの公立学校への配置

心理の専門家であるスクールカウンセラーを公立学校に配置し、生徒指導上の課題を抱える児童生徒のカウンセリングや、その保護者及び教員に対する支援を実施した。

○ スクールソーシャルワーカーの県及び全市町配置

福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを県及び全市町に配置し、困難な問題を抱える児童生徒やその家庭への支援を実施した。

○ 「子どもの未来を考えるフォーラム」の開催

子どもを取り巻く諸課題について、社会総がかりで児童生徒の健全育成に向けた取組を推進するためのフォーラムを、8月28日に宇部市で開催した。

■ 児童福祉振興費

児童福祉施設入所児童の健全育成を促進するため、入所児童の参加する行事を開催した。

○ 第50回アイリンピック大会の開催

平成29年5月20日に維新百年記念公園において、県内の児童福祉施設、知的障害者援護施設の入所児等が一堂に集い、レクリエーションや競技を通じて交流を深めた。



【アイリンピック】

■ 有害環境の浄化対策の推進

青少年を取り巻く有害環境の深刻化を踏まえ、県青少年健全育成条例の趣旨に則り、環境浄化対策を推進した。

○ 有害図書類対策の推進

県青少年健全育成条例に規定された有害図書類の区分陳列等の規制の実効性を高めるため、図書類取扱業者等に対する立入調査及び必要な指導を行った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	H29年度	目標数値 (H31年度)
里親委託率	%	15.1	18.8	20.6
専門里親登録世帯数	世帯	20	24	26
養育里親登録世帯数	世帯	120	148	150
いじめの解消率 (公立小・中・高校・特別支援学校)	%	93.0	98.1 (H28)	100%に近づける (H29年度)

(参考) 「やまぐち子ども・子育て応援プラン」数値目標の状況

1 子育て文化の創造に向けた気運の醸成

指 標	単位	基準値	H29年度	目標数値(年度)
やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数	団体	305	407	380(H31)
「やまぐち子育て応援パスポート」協賛事業所登録数	事業所	1,990	2,098	2,100(H31)
「やまぐち子育て応援企業宣言」届出企業数	社	632	870	830(H29)
「男女共同参画推進事業者」認証事業者数	事業者	367	558	550(H29)
「家庭の日」協力事業所の登録数	事業所	928	1,010	増やす(H29)

2 保健医療サービスの充実と健康の増進

指 標	単位	基準値	H29年度	目標数値(年度)	
妊娠11週以下での妊娠の届出率	%	93.1	94.4(H28)	増やす(H29)	
十代の人工妊娠中絶実施率	%	8.0	5.1(H28)	減らす(H29)	
十代の性感染症罹患数(1定点当たりの報告数)	件	7.7	4.2	減らす(H29)	
1歳6か月までの麻疹・風疹ワクチン予防接種率	%	86.2	85.3(H28)	95.0(H29)	
毎日朝食を摂っている児童生徒数の割合	小学校	%	92.5	90.0	増加させる(H29)
	中学校	%	89.6	88.3	
3歳児におけるう歯のない人の割合	%	76.2	79.0(H28)	80以上(H29)	
周産期死亡率	%	山口県3.3	山口県 4.4(H28)	全国平均以下(H29)	
		全国平均4.0	全国平均3.6(H28)		
出生に対する低出生体重児の割合	%	9.8	9.4(H28)	減らす(H29)	
小児科医師数(小児10万対)	人	山口県95.0	山口県 105.4(H28)	全国平均以上(H28)	
		全国平均98.7	全国平均107.3(H28)		
小児救急医療電話相談事業の相談件数(年間)	件	5,845	10,741	10,000(H29)	
乳幼児健康診査の受診率	3か月	%	98.0	98.6(H28)	増やす(H29)
	7か月	%	95.4	97.6(H28)	増やす(H29)
	1歳6か月	%	94.7	95.7(H28)	増やす(H29)
	3歳	%	95.6	95.4(H28)	増やす(H29)

3 子育て家庭への支援の充実

指 標	単位	基準値	H29年度	目標数値(年度)
地域子育て支援拠点の設置数	か所	142	155	150(H31)
保育所等での一時預かり	か所	267	264	291(H31)
幼稚園での一時預かり	か所	133	121	147(H31)

4 子どもの学習環境の整備充実

指 標	単位	基準値	H29年度	目標数値(年度)	
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差	小学校	ポイント	国語A +0.7 国語B +2.3 算数A +1.4 算数B +0.4	国語A 76%(74.8%) 国語B 58%(57.5%) 算数A 79%(78.6%) 算数B 45%(45.9%)	小・中学校全区分で全国平均を上回る(H30)
	中学校	ポイント	国語A +1.3 国語B +1.4 数学A +2.9 数学B +2.8	国語A 79%(77.4%) 国語B 73%(72.2%) 数学A 66%(64.6%) 数学B 49%(48.1%)	
環境学習参加者数	人	54,139	65,943	66,000(H32)	
青少年国際交流事業参加者数(累計)	人	744	832	875(H31)	
コミュニティ・スクールの設置率(市町立小・中学校)	%	80.1	100	100(H29)	
「地域協育ネット」コーディネーター養成講座受講者数(累計)	人	250	1,010	875(H29)	
企業等での家庭教育出前講座の受講者数	人	3,927	9,999	8,300(H29)	
おやじの会の活動団体数	団体	187	200	200(H29)	
学校で芸術の鑑賞を行った児童生徒の割合	%	34.7	37.1	基準値の維持・向上(H29)	
公認スポーツ指導者数	人	424	432	増加させる(H31)	
総合型地域スポーツクラブの設置数	か所	46	50	80(H29)	
毎日朝食を摂っている児童生徒数の割合 ※ 再掲	小学校	%	92.5	90.0	増加させる(H29)
	中学校	%	89.6	88.3	

指 標	単位	基準値	H29年度	目標数値(年度)
体験的なキャリア教育(職場見学、職場体験活動、インターンシップ、大学・企業訪問等)を実施した公立学校の割合	小学校	100	100	100(H31)
	中学校	100	100	100(H31)
	高等学校	94.5	100	100(H30)
高校生の就職決定率	%	99.0	99.1(H28)	100%に近づける(H29)
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点(体力8項目の結果をそれぞれ10点満点で得点化した合計点)の県平均点(公立小・中学校)	小5男	53.4	52.9	54.6(H29)
	小5女	54.6	54.3	55.4(H29)
	中2男	41.0	41.5	42.5(H29)
	中2女	48.6	49.4	49.5(H29)

5 職業生活と家庭生活との両立支援

指 標	単位	基準値	H29年度	目標数値(年度)
女性の就業率(25～44歳)	%	68.2	72.5(H27)	71(H27)
「やまぐち子育て応援企業宣言」届出企業数 ※再掲	社	632	870	830(H29)
「やまぐちイクメン応援企業宣言」登録企業数	社	—	265	350(H29)
育児休業取得率(男性)	%	1.1	2.71(H28)	10.0(H29)
「男女共同参画推進事業者」認証事業者数 ※再掲	事業者	367	558	550(H29)
6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間	分	49	81(H28)	60(H28)
利用者支援	市町	2	11	19(H31)
延長保育	か所	224	252	246(H31)
病児・病後児保育	か所	21	29	35(H31)
子育て短期支援(ショートステイ)	か所	11	16	11(H31)
子育て短期支援(トワイライトステイ)	か所	11	9	11(H31)
ファミリーサポートセンターの数	市町	13	13	13(H31)
放課後児童クラブ	実施施設数	か所	336	408(H31)
	受入児童数	人	11,345	15,551(H31)

6 地域における子育て支援の充実

指 標	単位	基準値	H29年度	目標数値(年度)
妊婦健康診査	市町	19	19	19(H31)
乳児家庭全戸訪問	市町	19	19	19(H31)
養育支援訪問	市町	13	19	18(H31)
地域子育て支援拠点の設置数 ※再掲	か所	142	155	150(H31)
子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	%	96	96.8	100(H29)
公共的施設への適合証交付件数(累計)	件	529	594	726(H32)
デマンド型乗合タクシー等導入数(累計)	か所	32	42	40(H29)
ノンステップバス導入率	%	48.7	75.5(H28)	55.0(H29)
県管理道路における歩道設置率	%	38.6	39.6(H29.4.1)	40(H31)
通学路における子どもの交通事故負傷者数(年間)	人	50	46	49(H29)
都市公園面積(1人当たり)	m ²	14.2	14.9(H28)	15.0(H28)

7 子どもの安全確保と健全育成

指 標	単位	基準値	H29年度	目標数値(年度)
里親委託率	%	15.1	18.8	20.6(H31)
専門里親登録世帯数	世帯	20	24	26(H31)
養育里親登録世帯数	世帯	120	148	150(H31)
千人当たりの不登校児童生徒数(公立小・中・高校)	小・中学校	10.1	11.4(H28)	減少させる(H29)
	高校	4.8	4.1(H28)	
いじめの解消率(公立小・中・高校・特別支援学校)	%	93.0	98.1(H28)	100%に近づける(H29)
民間犯罪被害者支援団体ボランティア数	人	28	41	40(H29)
計画期間における少年安全サポーターの講習実施率(県内小・中・高校等)	%	—	100	4年間で100%実施(H26-H29)